

22

29

()
()

()

×

×

×

×

×

±

±

m

--	--	--

<http://www.jichi-sogo.jp/index.html>

	Microsoft Windows 1 Professional
	Microsoft Windows Vista 1 Professional Ultimate
	Microsoft Windows Professional Ultimate
	Microsoft Excel 2007 2
	Intel Celeron 2.0 GHz
	10
	512
	1024x 768
	Acrobat 9 Standard/Professional PrintPDF

()

))
)

() ((

252 17 1

【ふ】

○普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率等の対象となる「一般会計等」とほぼ同様の会計の範囲である。

○プレストレスト・コンクリート橋（PC橋）

プレストレスト・コンクリートを使用した橋りょうのこと。プレストレスト・コンクリートとは、コンクリートに、あらかじめ計画的に圧縮応力度（プレストレスト）を与えることにより、荷重によって生じる引張応力と相互に消しあうように設計・施工されたコンクリートのこと。

--

22 9 29		
11 8		
12 15		()
23 2 9		
3		
3		

3-公共施設

地方公共団体名
〇〇県〇〇市

平成22（2010）年度 調査用

1. 公共施設把握

【作成に際しての注意点】

- 記入の際は、「資産台帳」や「財産に関する調書」に記載された項目をご記入下さい。
- （※）印は必須項目ですので、全てのセルを埋めるようにして下さい。
- 「会計名」「大分類」「中分類」は、「用途分類」シートを参照して選択して下さい。
- 単独施設の場合：「建物総延床面積」と「施設（棟）延床面積」は同じ数値を記入して下さい。
- 複数棟ある施設の場合：「代表建築年度」は主要棟（例：校舎棟）の内、最も古い年度を記入して下さい。
- 複合施設の場合：親列の「大分類」は主要施設の大分類を選択して下さい。「建築年度」は、全ての施設について記入して下さい。
- 行は適宜追加して、記入して下さい。

概要状況								
通しNo.	建物名	所在地	施設名（※）	所管課	会計名（※）	大分類（※）	中分類（※）	配置形態（※）
001								
002								
003								
004								
005								
006								
007								
008								
009								
010								

3-公共施設 記入例

地方公共団体名

〇〇県〇〇市

平成22(2010)年度調査用

【作成に際しての注意点】

- 記入の際は、「資産台帳」や「財産に関する調書」に記載された項目をご記入下さい。
- (※)印は必須項目ですので、全てのセルを埋めるようにして下さい。
- 「会計名」「大分類」「中分類」は、「用途分類」シートを参照して選択して下さい。
- 単独施設の場合：「建物総延床面積」と「施設(棟)延床面積」は同じ数値を記入して下さい。
- 複数棟ある施設の場合：「代表建築年度」は主要棟(例：校舎棟)の内、最も古い年度を記入して下さい。
- 複合施設の場合：親別の「大分類」は主要施設の大分類を選択して下さい。「建築年度」は、全ての施設について記入して下さい。

概要状況											
通しNo.	建物名(※)	所在地	施設名(※)	所管課	会計名(※)	大分類(※)	中分類(※)	配置形態(※)	棟名	代表建築年度(年度)	建築年度(年度)
001	A市役所	A市泉町1156番地の9	A市役所		普通会計	行政系施設	庁舎等	単独		2010	2010
002	x x 駅前連絡所	A市富士見町7丁目17番12号	x x 駅前連絡所		普通会計	行政系施設	庁舎等	単独		1976	1976
003	〇〇市民センター 〇〇市民センター 〇〇市民センター 〇〇市民センター	複合施設の記入例 市若葉町3丁目34番地の1	〇〇市民センター 〇〇市民センター 〇〇図書館 〇〇公民館	総務課 総務課 生涯学習課 生涯学習課	普通会計 普通会計 普通会計 普通会計	行政系施設 行政系施設 社会教育系施設 市民文化系施設	庁舎等 庁舎等 図書館 集会所	複合 複合 複合 複合		1999	1999 1999 1999 1999
004											
005											
006											
007											
008											
009											
010	A市立第一小学校 A市立第一小学校 A市立第一小学校 A市立第一小学校	複数棟ある施設(併設施設)の記入例 市柴崎町2丁目20番4号	A市立第一小学校 A市立第一小学校 A市立第一小学校 A市立第一小学校	教育委員会〇〇課 教育委員会〇〇課 教育委員会〇〇課 教育委員会〇〇課	普通会計 普通会計 普通会計 普通会計	学校教育系施設 学校教育系施設 学校教育系施設 学校教育系施設	学校 学校 学校 学校	併設 併設 併設 併設	校舎1 校舎2 校舎 体育館	1972	1972 1975 1972 1972

【用途分類】

会計名	大分類	中分類	施設名称例	
普通会計	市民文化系施設	集会所	・市民ホール ・コミュニティセンター ・公民館 ・市民の家 ・青年の家 ・市民会館 ・市民文化センター ・中央図書館 ・地域図書館・図書館分室	
		文化施設	・博物館・郷土資料館 ・美術館 ・プラネタリウム ・社会教育センター	
	社会教育系施設	図書館	・市民体育館 ・市民プール ・武道館 ・サッカー場 ・テニスコート ・野球場	
		博物館等	・キャンプ場 ・少年自然の家 ・観光センター ・保養施設	
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	・労働会館・勤労会館 ・産業文化センター ・産業振興センター ・小学校 ・中学校 ・特別支援学校 ・高等学校	
		レクリエーション施設・観光施設	・総合教育センター ・給食センター ・幼保・こども園 ・保育所 ・こども園	
	産業系施設	産業系施設	・児童館・児童センター、こどもの家 ・地域子ども家 ・子育て支援センター ・放課後児童クラブ、児童会 ・老人福祉センター ・デイサービスセンター ・生きがい活動センター ・地域包括支援センター ・老人憩いの家	
		学校教育系施設	学校	・障害者総合支援センター ・デイサービスセンター ・児童養護施設 ・母子生活支援施設 ・保健会館 ・保健所
	子育て支援施設	幼保・こども園	その他社会福祉施設	・福祉会館
		幼児・児童施設	医療施設	・診療所
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	行政系施設	・庁舎等
		障害福祉施設	消防施設	・支所 ・市政わが・市民の窓口 ・消防署 ・分室・分遣所・出張所
	児童福祉施設	児童福祉施設	その他行政系施設	・環境センター ・清掃事務所 ・備蓄倉庫 ・防災センター
		保健施設	公営住宅	・公営住宅
	医療施設	その他社会福祉施設	公園	・管理棟 ・倉庫、便所
		医療施設	供給処理施設	・ごみ処理場・リサイクルセンター ・浄化センター ・地域冷暖房施設
	行政系施設	消防施設	その他	・駐車場、駐輪場 ・斎場、墓苑 ・公衆便所 ・卸売市場、共同販売所 ・職員住宅、寮
		その他行政系施設	上水道会計	・浄水処理場 ・配水場
	公営住宅	公園	下水道会計	・下水処理施設
	供給処理施設	供給処理施設	病院会計	・市民病院
	その他	その他		

単位：千円

敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建物総延床 面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面積 (㎡)	構造	地上	地下	大規模改 修(年度)	建物性能		保有形態		一部事務組合 広域連合		投資額
								耐震診断	耐震補強	土地所有	建物/施設 所有	一組等に対す る負担割合 (%)	一組等施設 (棟)の延床面 積 (㎡)	
11,000.41	6,807.01	25,814.20	25,814.20	プレスト レストコン クリート造+鉄 骨造 (地下 階：RC造 免震構造)	4	1		不要	不要	市	市		0	0
				RC造	4	2		実施済み	未実施	JR	市		0	0
8,421.00	4,321.00	5,350.00		RC造	3	0		不要	不要	市	市		0	0
			2,450.00										0	0
			2,100.00										0	0
			800.00										0	0

8,000.00		4,172.00											0	0
	499.00		1,487.00	RC造	3	0		実施済み	未実施	市	市		0	0
	271.00		813.00	RC造	3	0		実施済み	未実施	市	市		0	0
	1,230.00		1,872.00	RC造	2	0		未実施	未実施	市	市		0	0

2. 普通会計の公共施設に係る投資的経費の内訳

単位：千円

	公共施設(普通会計)			合計
	既存更新分	新規整備分	用地取得分	
平成17年度				
平成18年度				
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				

3. 病院(病院事業会計に係る建築物に限る。)に係る投資額の内訳

単位：千円

	病院(病院事業会計)			合計
	既存更新分	新規整備分	用地取得分	
平成17年度				
平成18年度				
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				

4-公共施設の土地及び建物の面積の内訳

地方公共団体名

〇〇県〇〇市

平成22（2010）年度 調査用

用途中分類名称	土地面積(m ²)	構成(%)	延床面積(m ²)	構成(%)
集会施設				
文化施設				
図書館				
博物館等				
スポーツ施設				
レクリエーション・観光施設				
保養施設				
産業系施設				
学校				
その他教育施設				
幼保・こども園				
幼児・児童施設				
高齢福祉施設				
障害福祉施設				
児童福祉施設				
保健施設				
その他社会福祉施設				
医療施設				
庁舎等				
消防施設				
その他行政施設				
公営住宅				
公園				
供給処理施設				
その他				
合計	0		0	

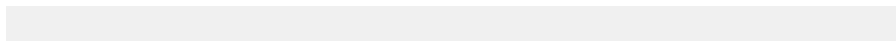
※3-公共施設の調査表に入力した「敷地面積」及び「施設(棟)延床面積」から自動計算されます。

22 2010

17 2005				
18 2006				
19 2007				
20 2008				
21 2009				

_____ () _____

--



5-インフラ資産
(イ) 橋りょう

地方公共団体名

〇〇県〇〇市

平成22(2010)年度

調査用

※網掛けのセルに数値を入力して下さい。

1. 総量把握

果延長	合計	m
橋りょう面積	合計	m

2. 年度別把握

年度	橋りょう数			計
	長さ区分		本	
	15m未満	15m以上		
1950				
1951				
1952				
1953				
1954				
1955				
1956				
1957				
1958				
1959				
1960				
1961				
1962				
1963				
1964				
1965				
1966				
1967				
1968				
1969				
1970				
1971				
1972				
1973				
1974				
1975				
1976				
1977				
1978				
1979				
1980				
1981				
1982				

年度	面積					計
	構造区分					
	PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	木橋 その他	
1950						m
1951						
1952						
1953						
1954						
1955						
1956						
1957						
1958						
1959						
1960						
1961						
1962						
1963						
1964						
1965						
1966						
1967						
1968						
1969						
1970						
1971						
1972						
1973						
1974						
1975						
1976						
1977						
1978						
1979						
1980						
1981						
1982						

5-インフラ資産
(ウ) 上水道

地方公共団体名
〇〇県〇〇市 平成22(2010)年度 調査用

※網掛けのセルに数値を入力して下さい。

1. 総量把握

延長 合計 m

2. 管径別延長把握

※水道統計調査(厚生労働省)

	導水管							送水管											
	300mm 未満	300~ 500mm 未満	500~ 1000mm 未満	1000~ 1500mm 未満	1500~ 2000mm 未満	2000mm 以上	計	300mm 未満	300mm ~500mm 未満	500mm ~1000mm 未満	1000mm ~1500mm 未満	1500mm ~2000mm 未満	2000mm 以上	計	50mm 以下	75mm 以下	100mm 以下	125mm 以下	150mm 以下
延長																			

3. 管径別年度毎延長把握

年度																			
~1950																			
1951																			
1952																			
1953																			
1954																			
1955																			
1956																			
1957																			
1958																			
1959																			
1960																			
1961																			
1962																			
1963																			
1964																			
1965																			
1966																			
1967																			
1968																			
1969																			
1970																			
1971																			
1972																			
1973																			
1974																			
1975																			
1976																			
1977																			
1978																			
1979																			
1980																			
1981																			
1982																			
1983																			
1984																			
1985																			
1986																			
1987																			
1988																			
1989																			
1990																			
1991																			
1992																			
1993																			
1994																			
1995																			
1996																			
1997																			
1998																			
1999																			
2000																			
2001																			
2002																			
2003																			
2004																			
2005																			
2006																			
2007																			
2008																			
2009																			
年度不明																			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 投資額把握

上水道投資実績額 単位:千円

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
2005				
2006				
2007				
2008				
2009				

5. (参考)耐震化把握

耐震管の採用 年度より

耐震管整備率 %

6. (参考)上水道普及率 %

備考

5-インフラ資産 (エ) 下水道

地方公共団体名 〇〇県〇〇市 平成22(2010)年度 調査用

※網掛けのセルに数値を入力して下さい。

1. 総量把握

延長 合計	m
-------	---

2. 管種別延長把握

※下水道事業に関する調査(国土交通省)

延長	単位:m			
	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管 その他

3. 管種別年度毎延長把握

年度	単位:m			
	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管 その他
~1950				
1951				
1952				
1953				
1954				
1955				
1956				
1957				
1958				
1959				
1960				
1961				
1962				
1963				
1964				
1965				
1966				
1967				
1968				
1969				

1970					
1971					
1972					
1973					
1974					
1975					
1976					
1977					
1978					
1979					
1980					
1981					
1982					
1983					
1984					
1985					
1986					
1987					
1988					
1989					
1990					
1991					
1992					
1993					
1994					
1995					
1996					
1997					
1998					
1999					
2000					
2001					
2002					
2003					
2004					
2005					
2006					
2007					
2008					
2009					
不明					
合計	0	0	0	0	0

10 1 ()

年	西曆	人口	世帯数
25年	1950		
26年	1951		
27年	1952		
28年	1953		
29年	1954		
30年	1955		
31年	1956		
32年	1957		
33年	1958		
34年	1959		
35年	1960		
36年	1961		
37年	1962		
38年	1963		
39年	1964		
40年	1965		
41年	1966		
42年	1967		
43年	1968		
44年	1969		
45年	1970		
46年	1971		
47年	1972		
48年	1973		
49年	1974		
50年	1975		
51年	1976		
52年	1977		
53年	1978		
54年	1979		
55年	1980		
56年	1981		
57年	1982		
58年	1983		
59年	1984		
60年	1985		
61年	1986		
62年	1987		
63年	1988		
平成元年	1989		
2年	1990		
3年	1991		
4年	1992		
5年	1993		
6年	1994		
7年	1995		
8年	1996		
9年	1997		
10年	1998		
11年	1999		
12年	2000		
13年	2001		
14年	2002		
15年	2003		
16年	2004		
17年	2005		
18年	2006		
19年	2007		
20年	2008		
21年	2009		
22年	2010		

年	西曆	人口	世帯数
昭和25年	1950		
昭和30年	1955		
35年	1960		
40年	1965		
45年	1970		
50年	1975		
55年	1980		
60年	1985		
2年	1990		
7年	1995		
12年	2000		
17年	2005		
22年	2010		

年	西曆	児童生徒数
25年	1950	
26年	1951	
27年	1952	
28年	1953	
29年	1954	
30年	1955	
31年	1956	
32年	1957	
33年	1958	
34年	1959	
35年	1960	
36年	1961	
37年	1962	
38年	1963	
39年	1964	
40年	1965	
41年	1966	
42年	1967	
43年	1968	
44年	1969	
45年	1970	
46年	1971	
47年	1972	
48年	1973	
49年	1974	
50年	1975	
51年	1976	
52年	1977	
53年	1978	
54年	1979	
55年	1980	
56年	1981	
57年	1982	
58年	1983	
59年	1984	
60年	1985	
61年	1986	
62年	1987	
63年	1988	
平成元年	1989	
2年	1990	
3年	1991	
4年	1992	
5年	1993	
6年	1994	
7年	1995	
8年	1996	
9年	1997	
10年	1998	
11年	1999	
12年	2000	
13年	2001	
14年	2002	
15年	2003	
16年	2004	
17年	2005	
18年	2006	
19年	2007	
20年	2008	
21年	2009	
22年	2010	

22 2010

	1995 H7	2010 H22	2025 H37
0 4			
5 9			
10 14			
15 19			
20 24			
25 29			
30 34			
35 39			
40 44			
45 49			
50 54			
55 59			
60 64			
65 69			
70 74			
75 79			
80 84			
85 89			
90 94			
95			

1995	2010	2025
10 1	10 1	

22 2010

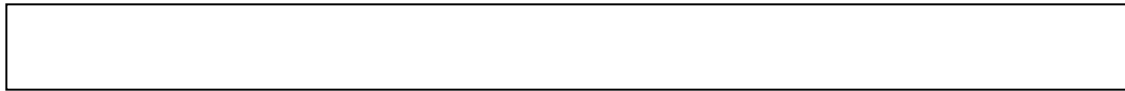
(1990 H2	2010 H22	2030 H42
0 4			
5 9			
10 14			
15 19			
20 24			
25 29			
30 34			
35 39			
40 44			
45 49			
50 54			
55 59			
60 64			
65 69			
70 74			
75 79			
80 84			
85 89			
90 94			
95			

1990 10 1	2010 10 1	2030
--------------	--------------	------

1-
2-
3-
4-
5-

6-
7-
8-

15
20



1-

2-

3-

4

3

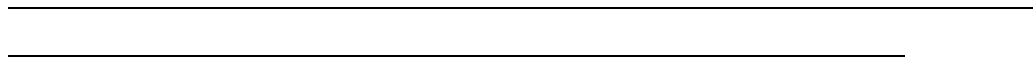
5

(12)

(14)

(10)

(14)



×

3000mm

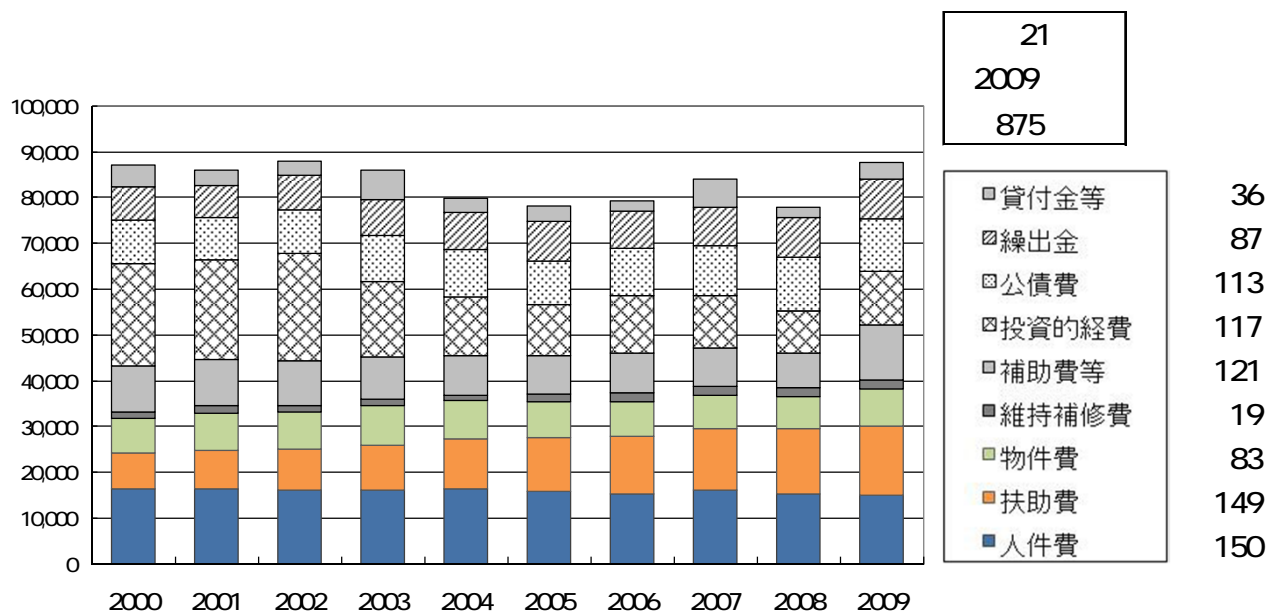
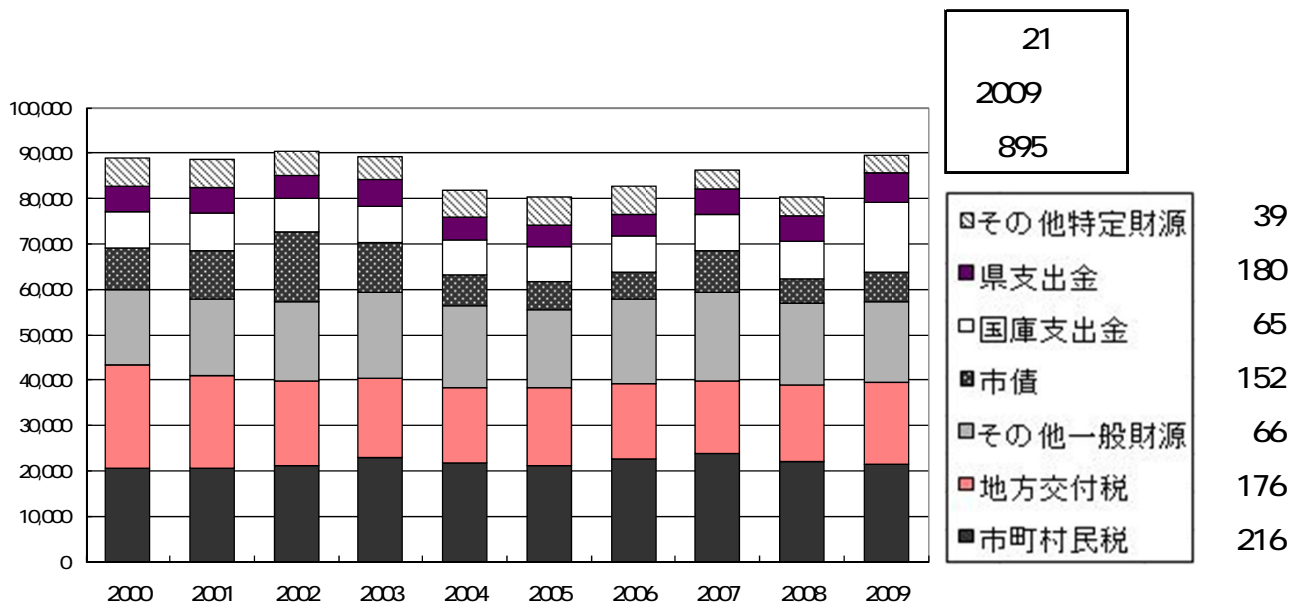
6-

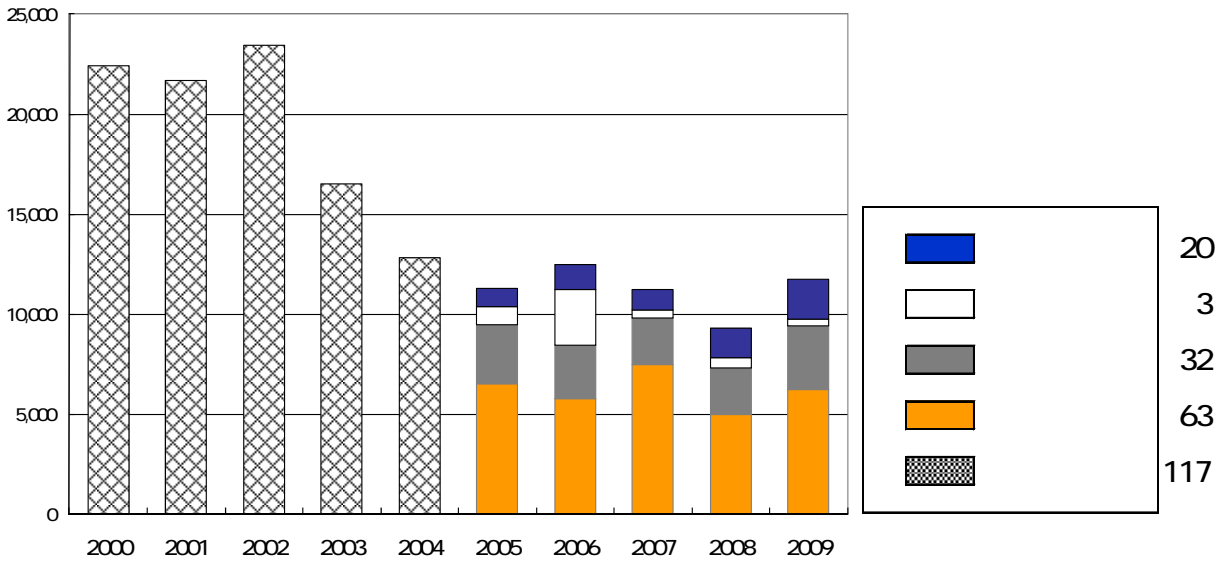
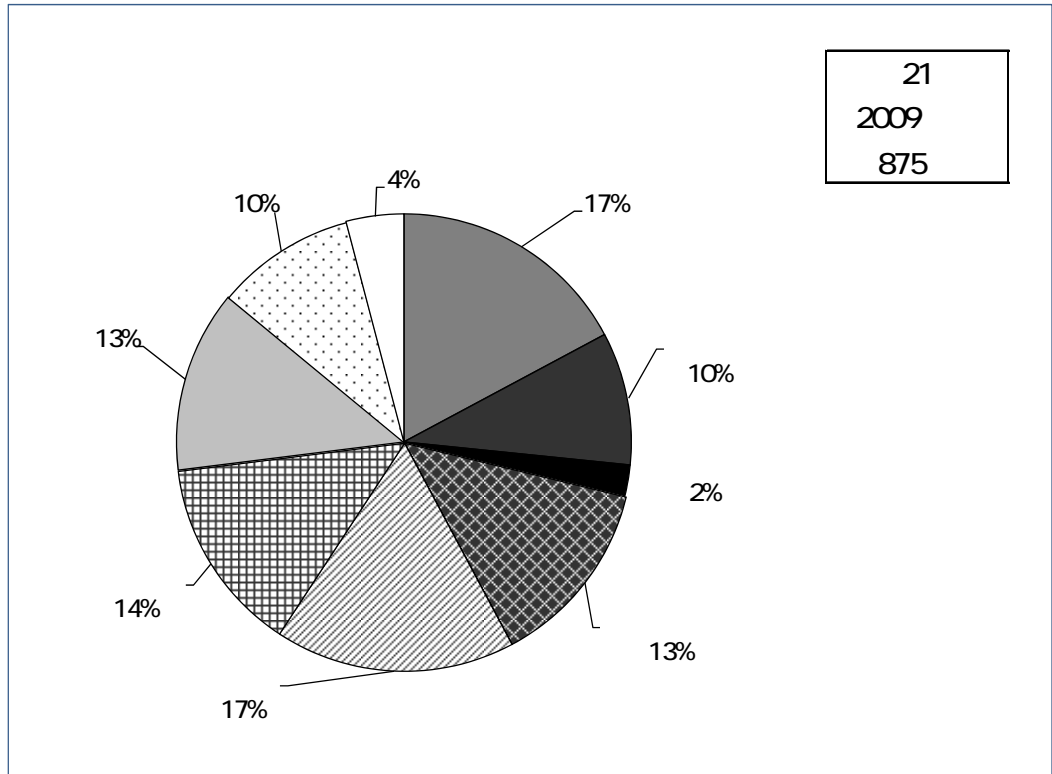
)

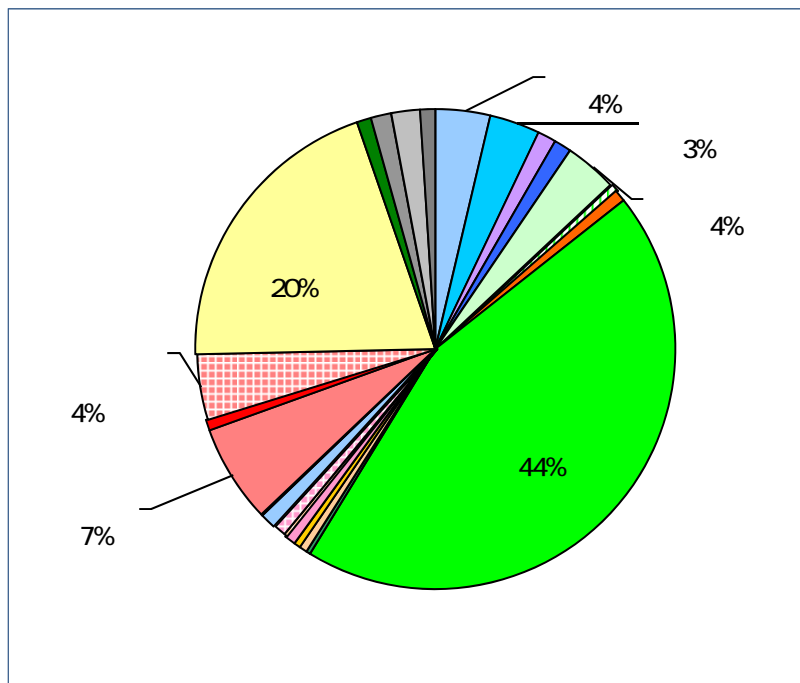
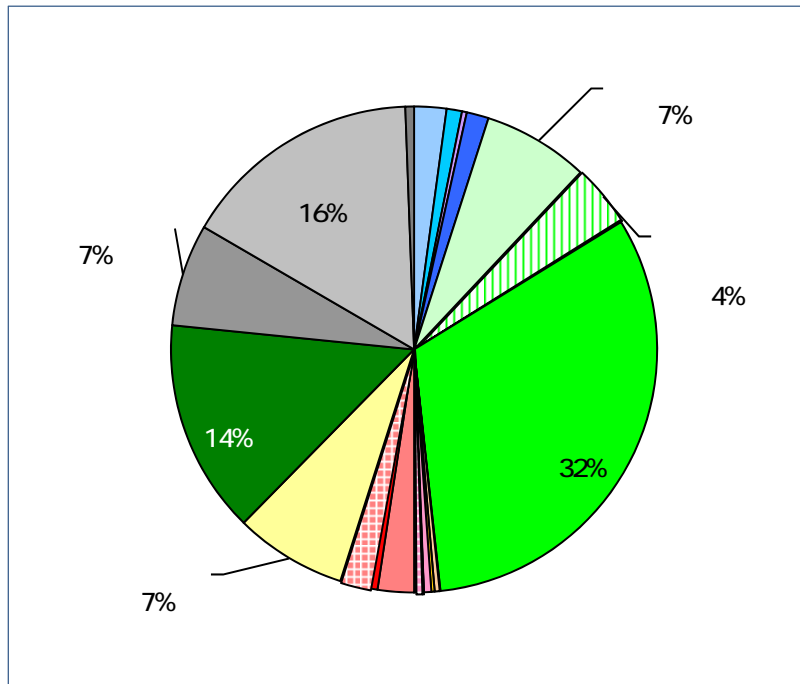
(

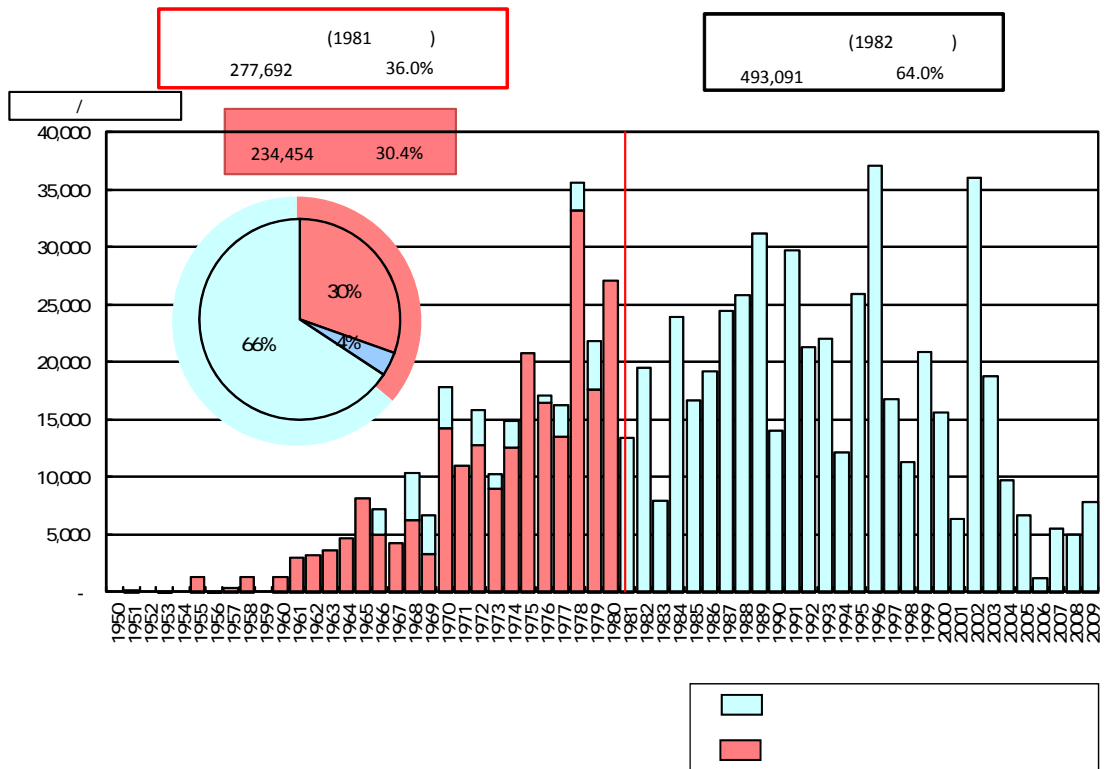
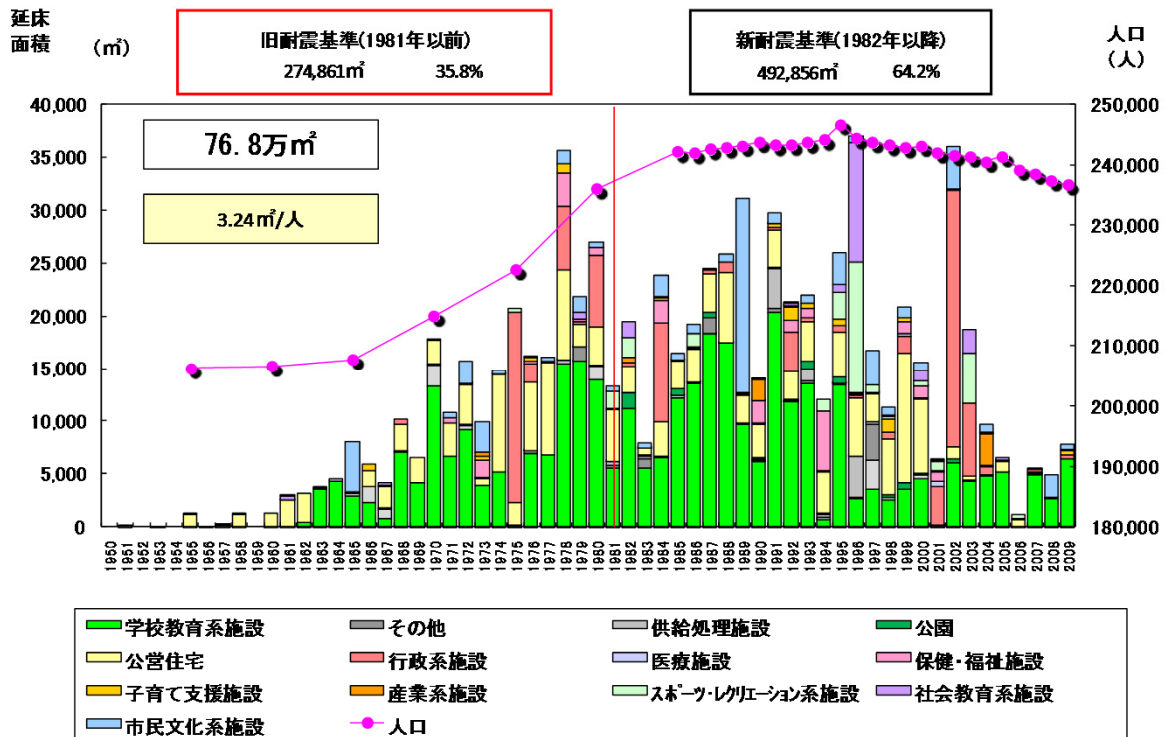
7-

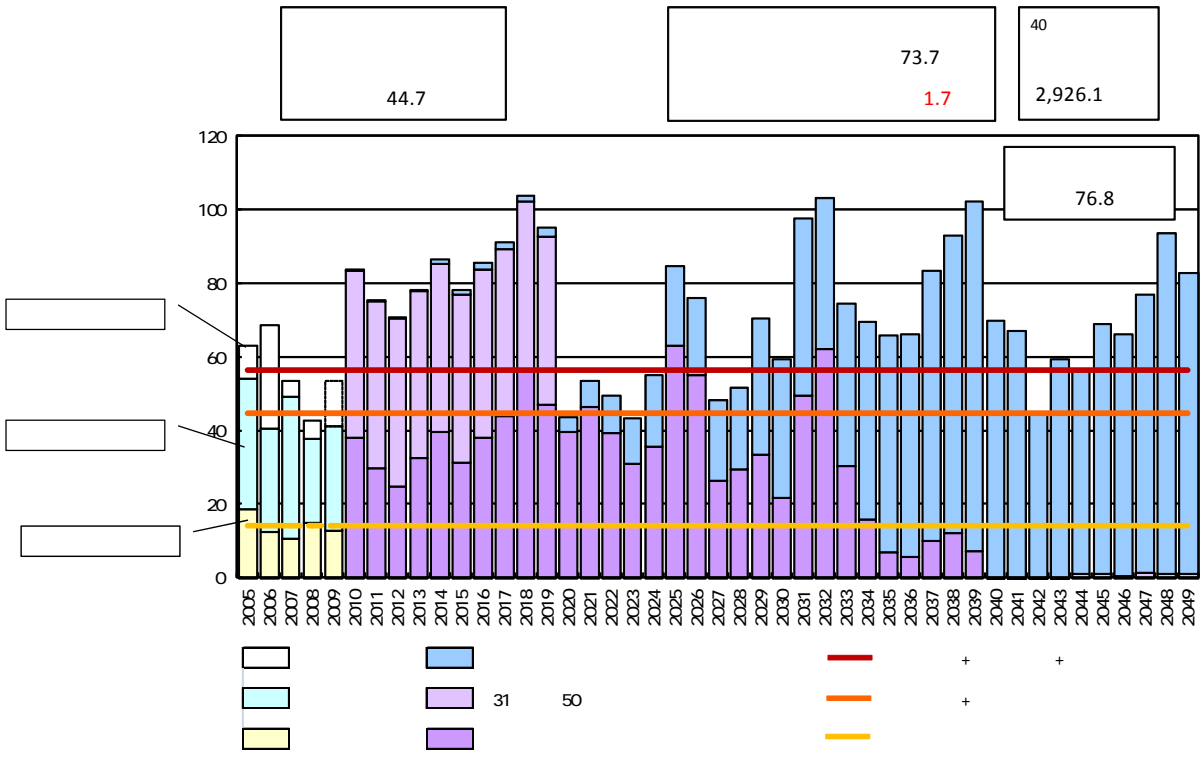
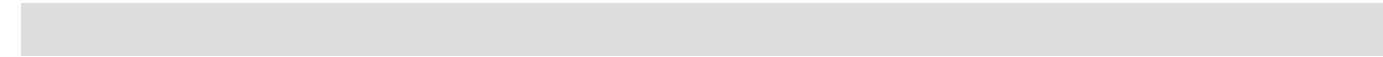
8-









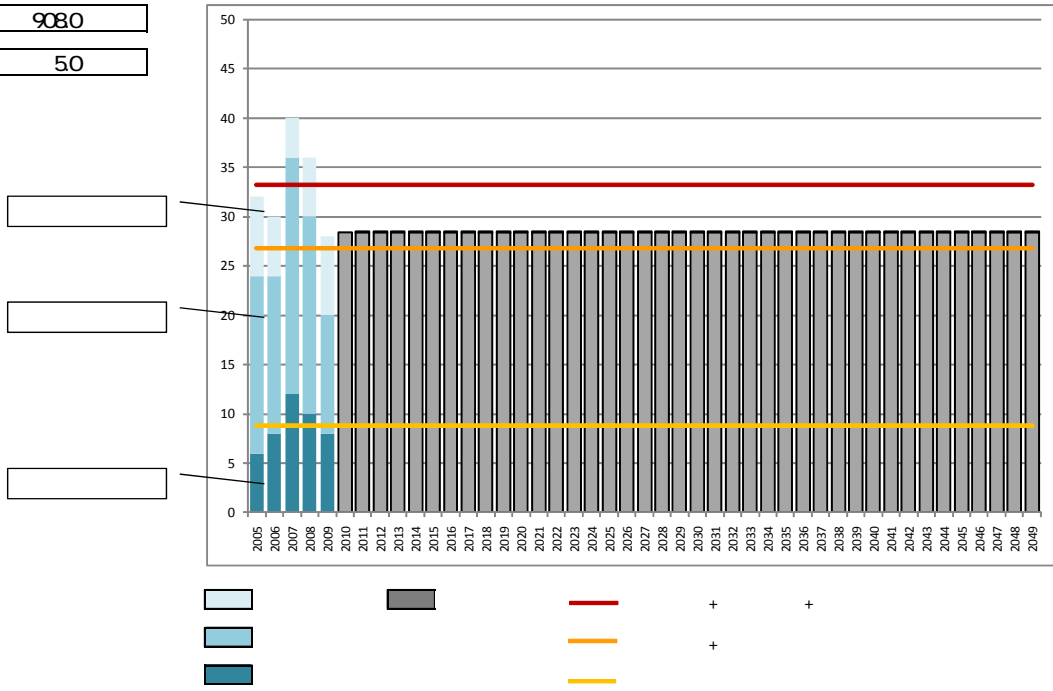


40 1,141.5

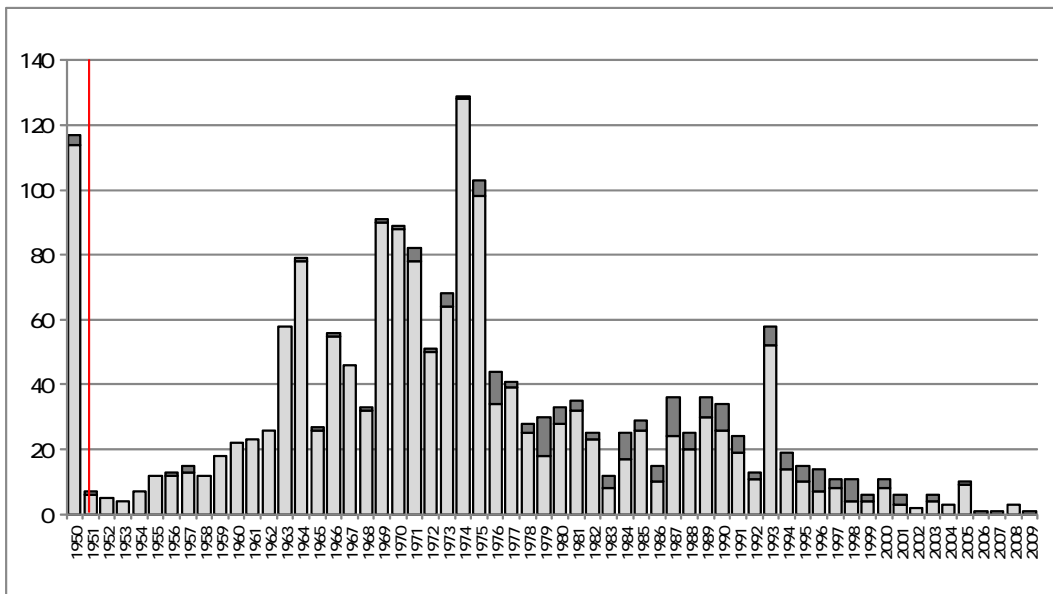
285

9080

50

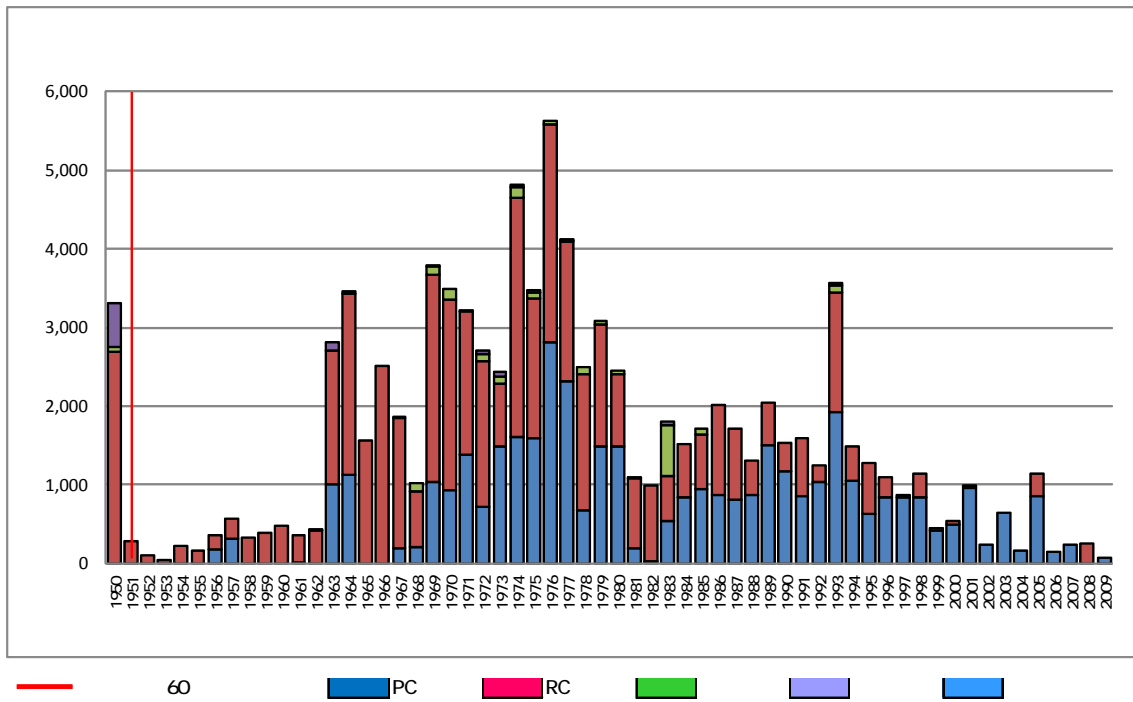


1,856



60 15 15

108,166.0



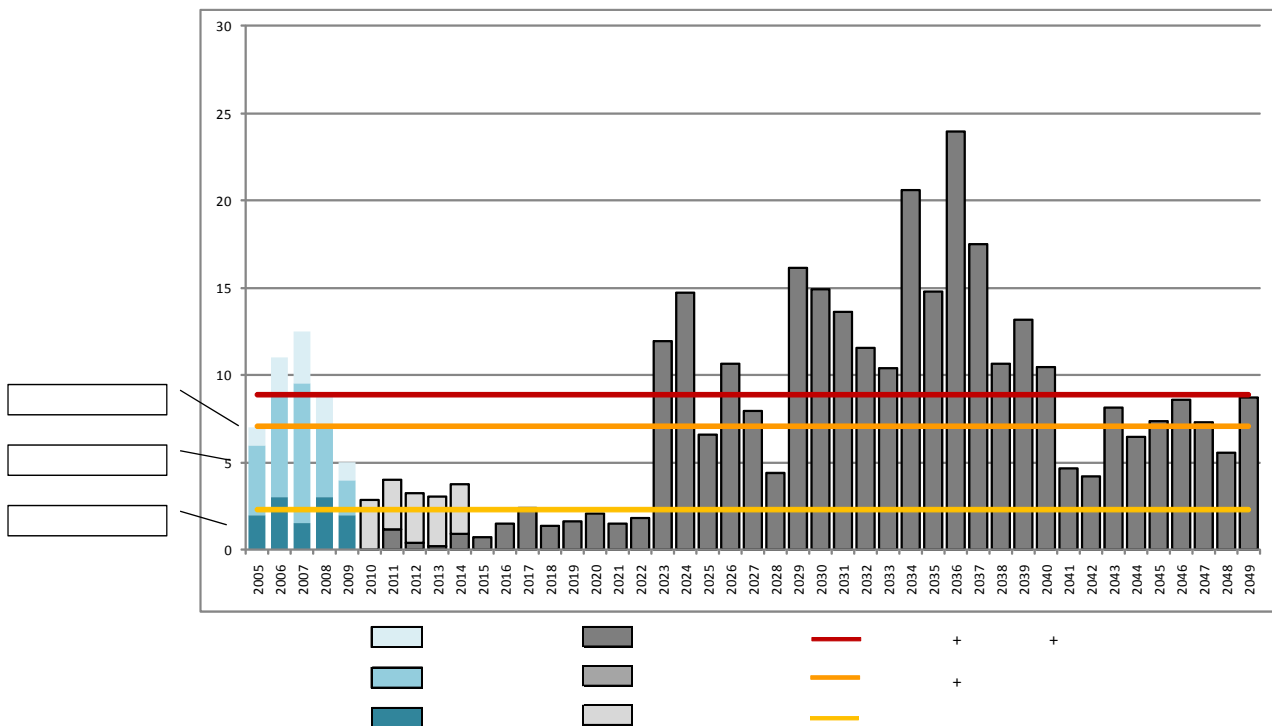
60

371.4

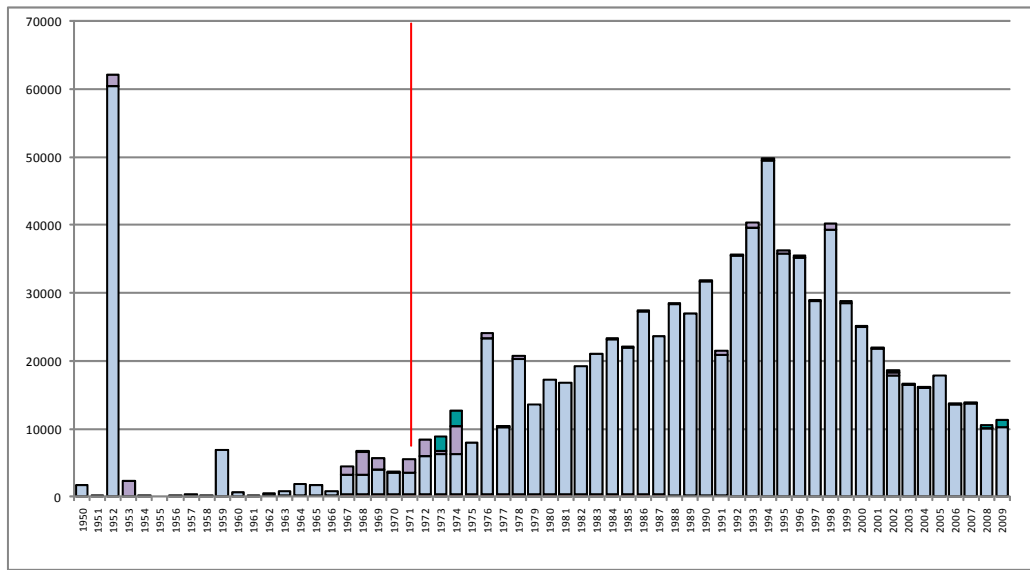
40

3108

7.8



96,142 m



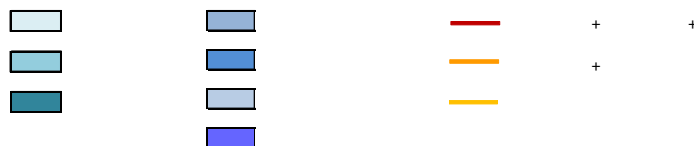
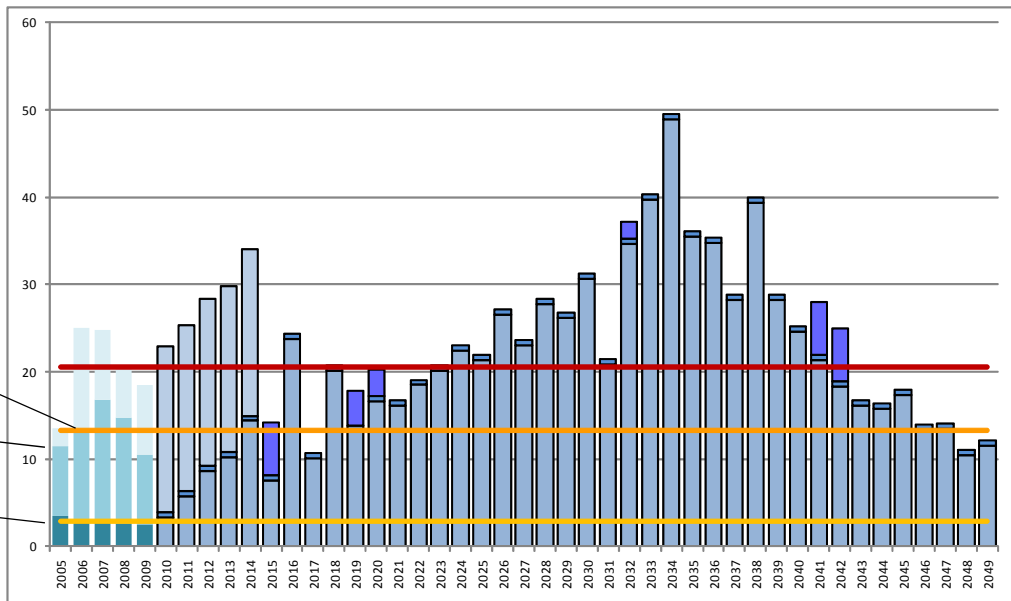
40

957.9

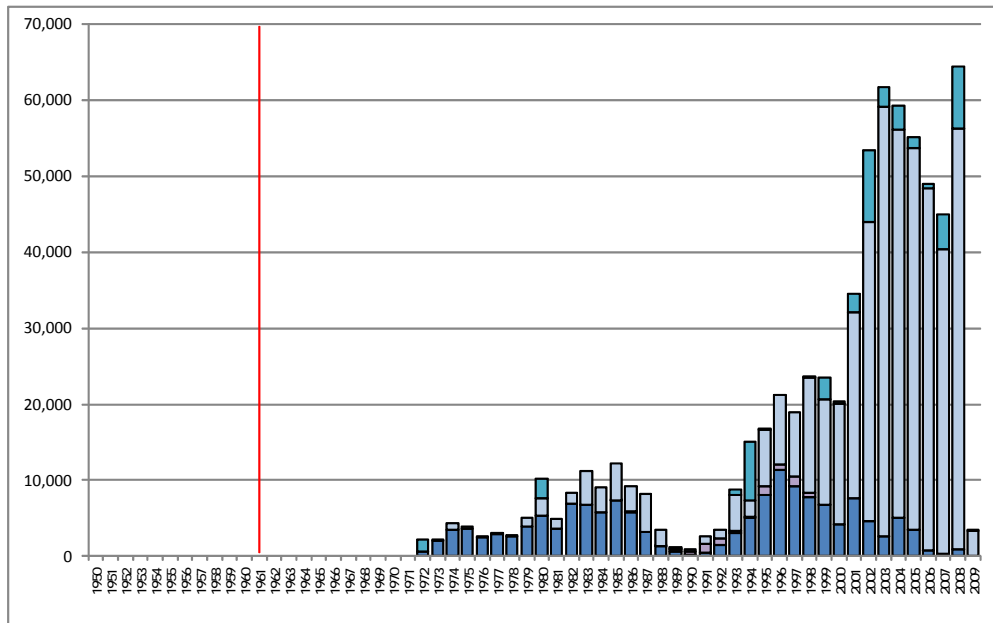
40

862.8

21.6



684,980 m



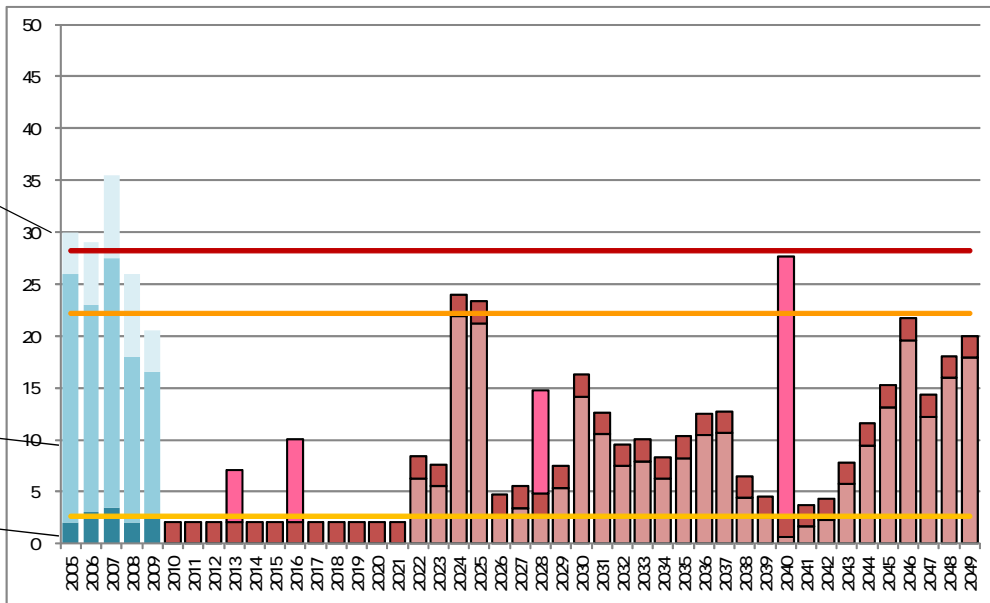
50

637.5

40

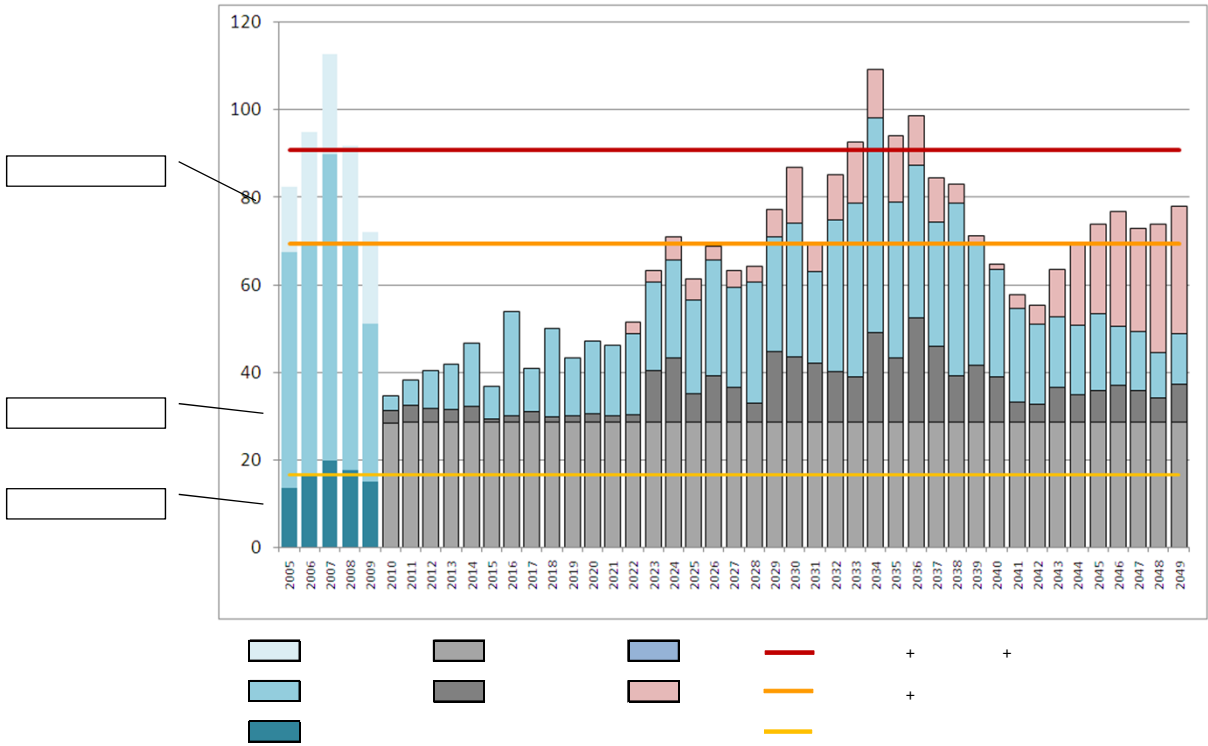
3338

83



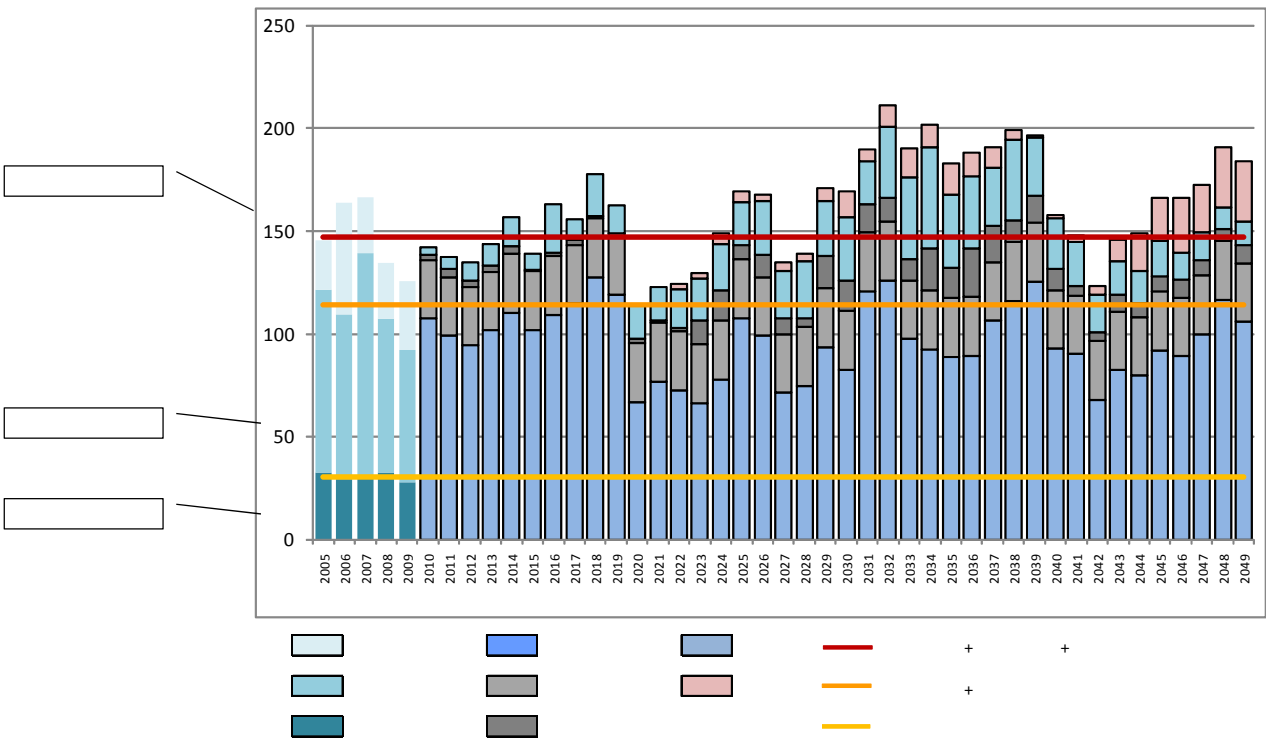
40 2,601.7

65.0



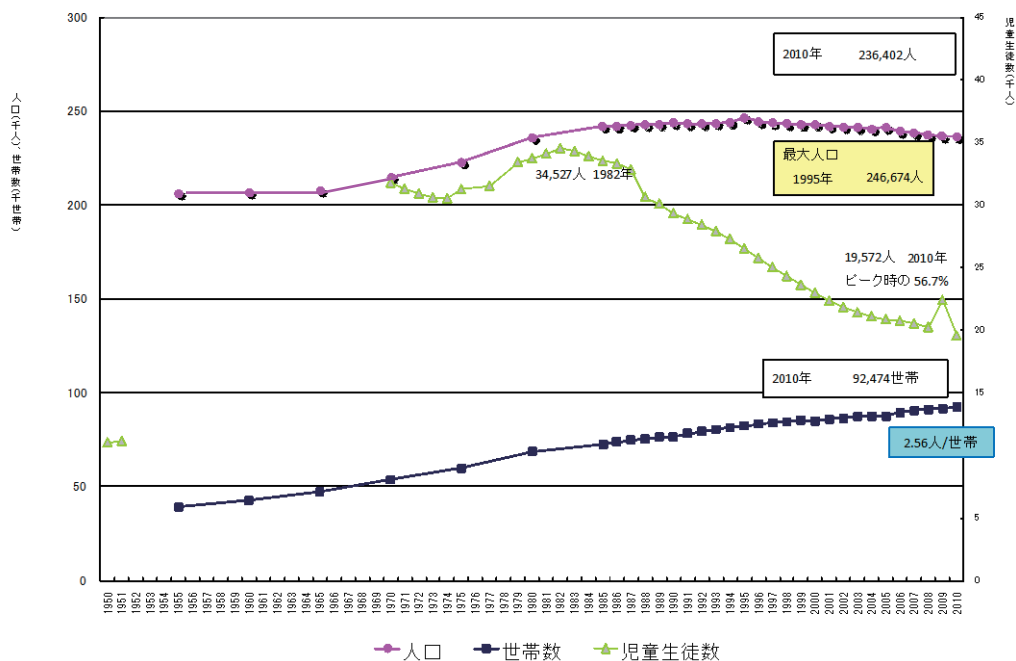
40 6,455.9

161.4

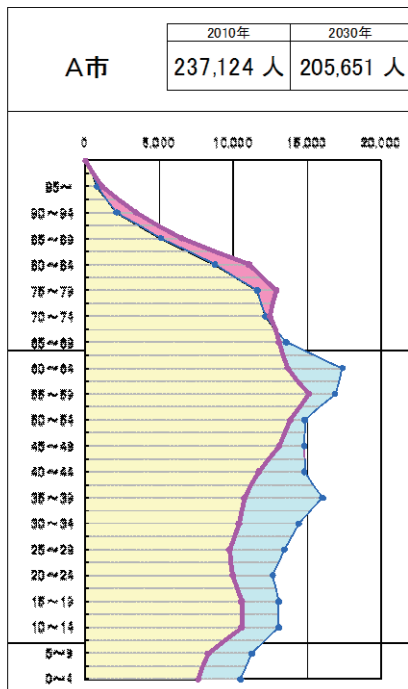
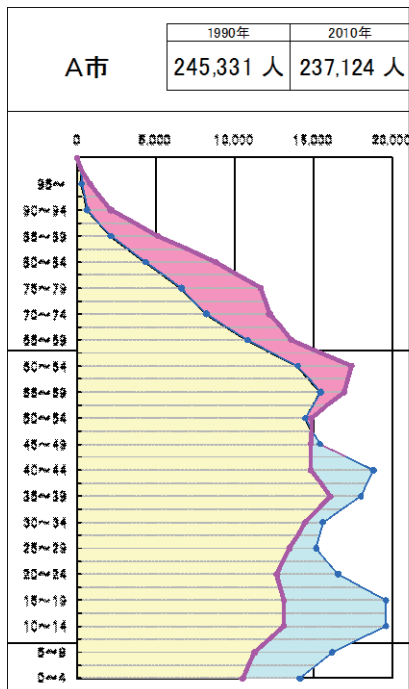


(注) この団体は架空のものであり、数字は仮定のものです。

人口及び世帯数の推移(参考)



将来人口動向(参考)



	1990年	2010年	変化率
高齢者人口 (65才～)	13.4%	22.8%	+9.4%
生産人口 (15才～65才)	66.3%	62.5%	-3.8%
年少人口 (0才～14才)	20.3%	14.7%	-5.6%

	2010年	2030年	変化率
高齢者人口 (65才～)	22.8%	29.4%	+6.6%
生産人口 (15才～65才)	62.5%	57.7%	-4.8%
年少人口 (0才～14才)	14.7%	12.9%	-1.8%

	15	4,700 /m2
	15	2,700 /m2

2009

19

20 4 1

÷

m2

4,700 /m2

				km	22,786.6	31,949.3	129,392.9	1,012,087.8	1,196,216.6
				km2	357.87	354.4	1,228.6	5,217.8	7,158.7
			÷	m	15.71	11.09	9.5	516	-
					28,521,490	31,019,362	91,483,206	119,009,642	270,033,700.0
				km	815	803.7	2,148.0	4,889.7	8,656.4
			×	m2	12,803,650	8,913,033	20,406,000	25,230,852	-
			÷	/m2	2,228	3,480	4,483	4,717	-
				/m2				4,700	

2009

10cm

4 5cm

22

m2

5cm

×

10cm

4,700 /m2 × 2,156 /m2

2,730 /m2 × 3,711 /m2

10

12 20

15

表-2 道路構成要素の一般的な供用寿命

道路の構成要素	年数
公道用地	75 ~ 100
公道用地の損害 (減価償却期間を暗示)	10 ~ 30
移動あるいは破壊される公道用地建物 (減価償却期間を暗示)	10 ~ 30
土木工事	60 ~ 100
排水溝および排水施設	25 ~ 50
擁壁や一般的なコンクリート	40 ~ 75
捨て石や他の堤防	20 ~ 50
橋梁や他の主要構造物	50 ~ 75
砂利路面	3 ~ 10
簡易型のアルファルト舗装	12 ~ 20
剛性およびたわみ性の高級舗装	18 ~ 30
標識および交通制御装置	5 ~ 20

15m

15m

RC

T H I

m²

-22

Y=400

/m²

-19 45%

	(/m ²)	(/m ²)	(/m ²)
	(-22)	45% -19	55%
	400	180	220

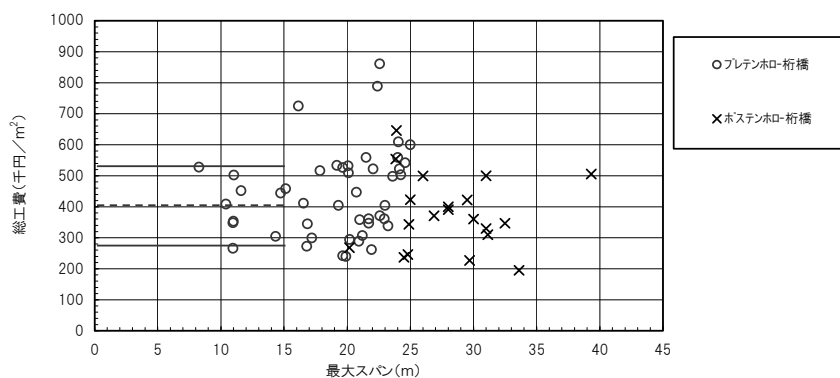


図-22 コンクリート橋—上部工形式別m²当り総工費(諸経費含)……ホロー桁

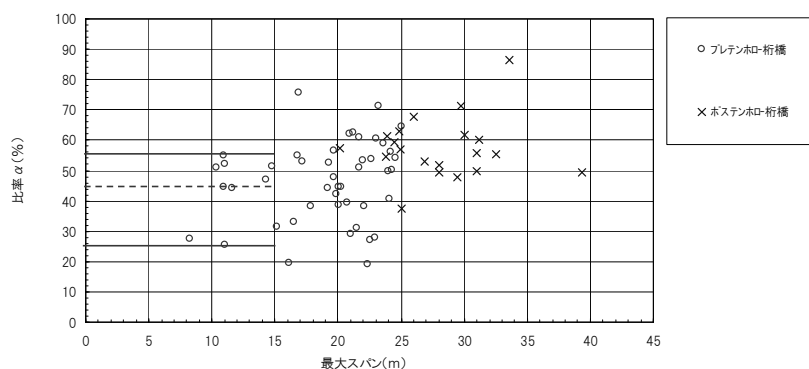


図-19 コンクリート橋—総工費に対する上部工工費の割合……ホロー桁

15m

15m

30m 40m

T

I

40m

60m

PC

	(/m ²)	(/m ²)	(/m ²)	(/m ²)	
PC RC	425	(-21)	60% -18	40%	T
		400	240	160	30m 40m
		-23	70%(-20)	30%	PC
		450	315	135	40m 60m
	500	(-5)	55% -2	45%	I
		500	275	225	30m 40m
		(-5)	65% -3	40%	
		500	300	200	40m 60m

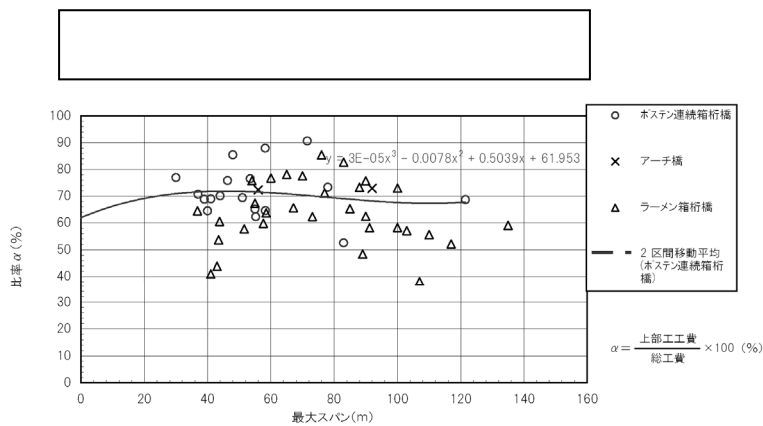


図-20 コンクリート橋—総工費に対する上部工費の割合……ホステン連続箱桁・アーチ橋・ラーメン箱桁

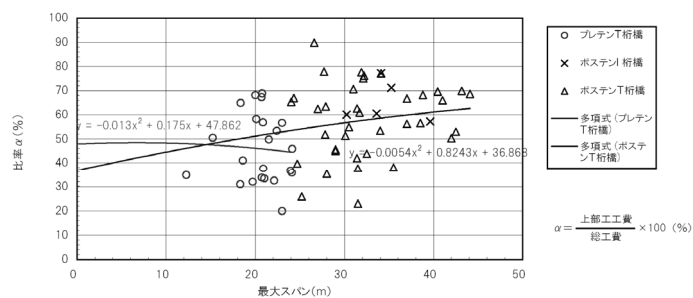


図-18 コンクリート橋—総工費に対する上部工費の割合……桁・T桁

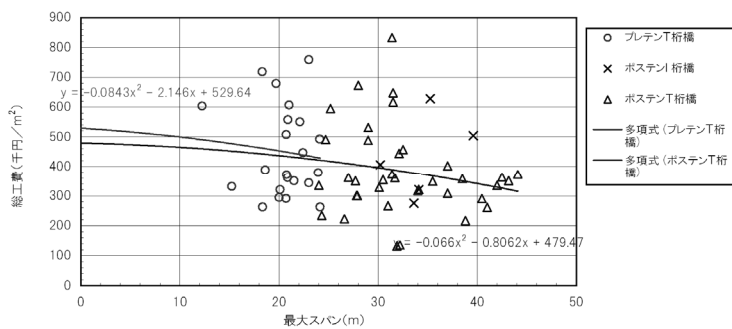


図-21 コンクリート橋—上部工形式別m²当り総工費(諸経費含)……桁・T桁

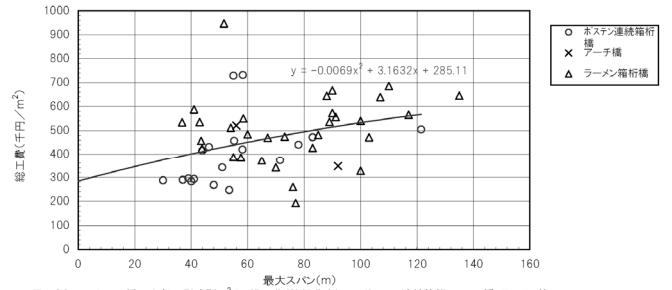


図-23 コンクリート橋-上部工形式別m²当り総工費(諸経費含)……ボステン連続箱桁・アーチ橋・ラーメン箱桁

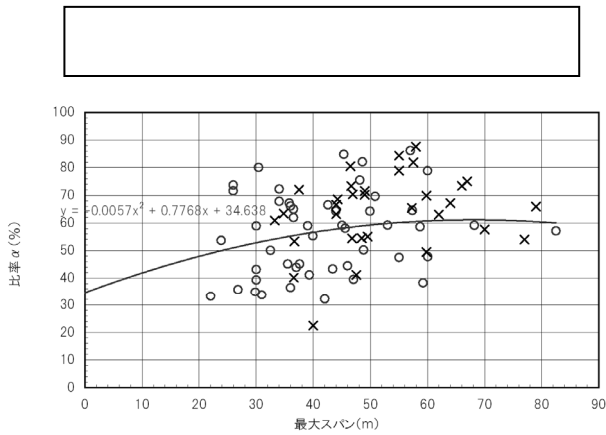


図-2 鋼橋-総工費に対する上部工工費の割合……箱桁橋・少数箱桁橋

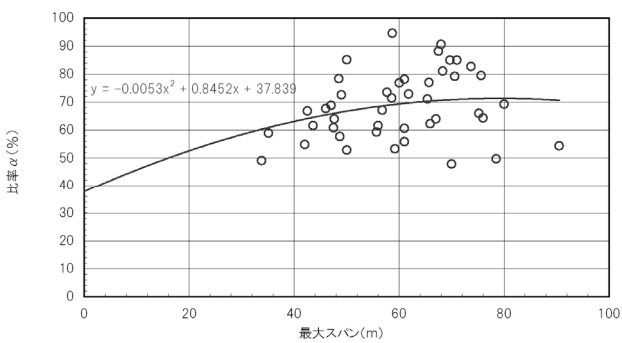


図-3 鋼橋-総工費に対する上部工工費の割合……箱桁橋

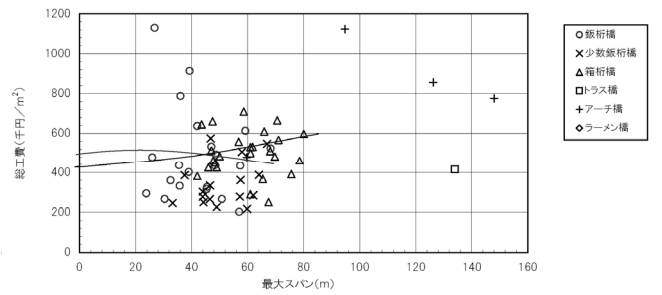


図-5 鋼橋-上部工形式別m²当り総工費(諸経費含)……直接基礎

	/		
300	100 /	50	
300 500	114 /	75	
500 1000	161 /	100	97 /
1000 1500	345 /	125	
1500 2000	742 /	150	
2000	923 /	200	100 /
40		250	103 /
		300	106 /
		350	111 /
		400	116 /
		450	121 /
		500	128 /
		550	
		600	142 /
		700	158 /
		800	178 /
		900	199 /
		1000	224 /
		1100	250 /
		1200	279 /
		1350	628 /
	1500	678 /	
	1650	738 /	
	1800	810 /	
	2000	923 /	

H20.9

40

40

	40	135 /m	
	60	85 /	

40

40

40

40

38

	50	124 /	124 /	
			134 /	

250mm	50	61 /	
251 500mm		116 /	
501 1000mm		295 /	
1001 2000mm		749 /	
2001 3000mm		1,690 /	
3001mm		2,347 /	

H20.9

14
80
10
35
20
20
1+1× 0.10+ 1+0.10 × 0.35 × 1.20 1.0 0.78 80
0.4
50
50%

		Mn	Max	Ave	×			
		/m	/m	/m	1.8			
	200	25,000	37,400	31,000	56,000	61,000	72.9%	124,000
	250	30,738	41,727	36,000	65,000			
	300	40,044	50,900	45,000	81,000	116,000	14.2%	
	350	47,123	62,268	55,000	99,000			
	400	52,990	71,631	62,000	112,000			
	450	65,813	85,300	76,000	137,000			
	500	77,778	92,878	85,000	153,000	295,000	9.0%	
	600	99,012	119,032	109,000	196,000			
	700	127,100	157,779	142,000	256,000			
	800	149,600	213,120	181,000	326,000			
	900	122,400	235,120	179,000	322,000	749,000	3.2%	
	1000	135,400	283,429	209,000	376,000			
	1200	161,900	401,720	282,000	508,000			
	1500	210,200	616,318	391,500	705,000			
	2000			574,000	1,033,000	1,690,000	0.5%	
	3000			939,000	1,690,000			
	4000			1,304,000	2,347,000			
					2,347,000		0.2%	

		/m	/m	/m	/m			
	150	9.72				9.99	72.9%	13.4
	200	9.97						
	250	10.28				11.64	14.2%	
	300	10.65						
	350	11.08						
	400	11.58						
	450	12.13				18.02	9.0%	
	500	12.75						
	600	14.17						
	700	15.85						
	800	17.77				58.9	3.2%	
	900	19.94						
	1,000	22.36						
	1,300	27.94						
	1,500		67.77			150.70	0.5%	
	2,000		81.00					
	3,000			150.70	150.70			
	4,000				150.70		0.2%	

1) 管きょ施設の費用関数

管きょ施設の費用関数を以下に示す。

表2-1 管きょ施設建設費の費用関数 (平成19年度単価)

適用法 (管径の適用範囲)	費用関数
開削工法 ($\phi 150 \leq X \leq \phi 1,200$)	$Y = (1.23 \times 10^{-5} X^2 + 0.56 \times 10^{-3} X + 9.26) \times (103.3/102.2)$
小口径管推進工法 ($\phi 250 \leq X \leq \phi 700$)	$Y = (4.16 \times 10^{-5} X^2 - 0.59 \times 10^{-3} X + 25.6) \times (103.3/102.2)$
推進工法 ($\phi 800 \leq X \leq \phi 2,000$)	$Y = (2.44 \times 10^{-5} X^2 - 36.9 \times 10^{-3} X + 67.5) \times (103.3/102.2)$
シールド工法 ($\phi 1,350 \leq X \leq \phi 5,000$)	$Y = (1.06 \times 10^{-5} X^2 - 16.1 \times 10^{-3} X + 102) \times (103.3/102.2)$

X: 管径 (mm)

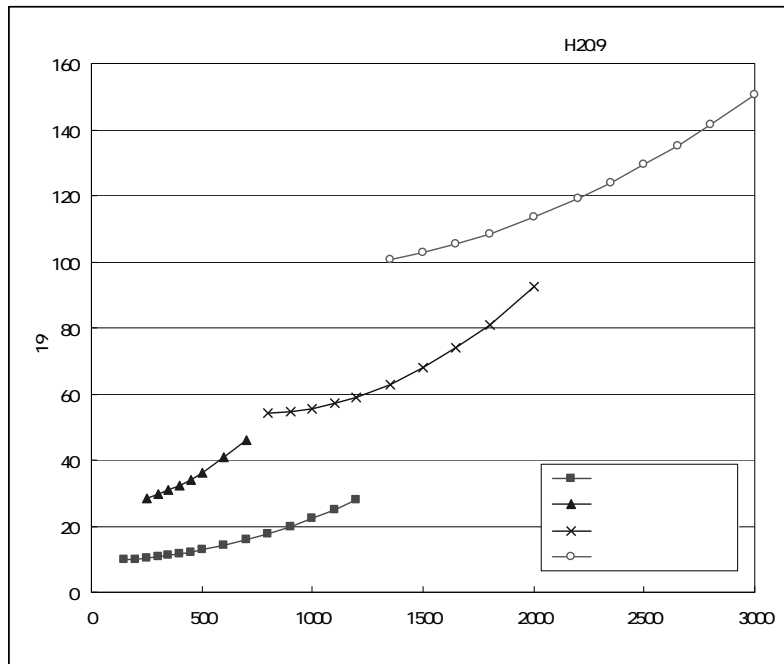
Y: m当たり建設費 (万円/m)

(注) 費用関数は、標準モデルを作成し、「下水道用設計積算要領(社)日本下水道協会 1996版」に基づいて積み上げ計算した結果により作成。

(注) 管きょ施設建設費の費用関数は、平成9年度単価で作成されており、建設工事費デフレーター(平成12年度基準, 平成9年度=102.2, 平成19年度=103.3)を用いて平成19年度価格に補正。

50mm				
75mm				
100mm				
150mm	9.72			
200mm	9.97			
250mm	10.28	28.35		
300mm	10.65	29.48		
350mm	11.08	30.82		
400mm	11.58	32.36		
450mm	12.13	34.12		
500mm	12.75	36.09		
600mm	14.17	40.65		
700mm	15.85	46.06		
800mm	17.77		54.17	
900mm	19.94		54.64	
1000mm	22.36		55.59	
1100mm	25.03		57.04	
1200mm	27.94		58.98	
1350mm			62.82	100.66
1500mm			67.77	102.79
1650mm			73.83	105.42
1800mm			81.00	108.52
2000mm			92.28	113.41
2200mm				119.15
2350mm				124.02
2500mm				129.38
2650mm				135.21
2800mm				141.53
3000mm				150.70

/



	/		
300	100 /	50	
300 500	114 /	75	
500 1000	161 /	100	97 /
1000 1500	345 /	125	
1500 2000	742 /	150	
2000	923 /	200	100 /
40		250	103 /
		300	106 /
		350	111 /
		400	116 /
		450	121 /
		500	128 /
		550	
		600	142 /
		700	158 /
		800	178 /
		900	199 /
		1000	224 /
		1100	250 /
		1200	279 /
		1350	628 /
		1500	678 /
	1650	738 /	
	1800	810 /	
	2000	923 /	

H20.9

40

40

	40	135 /m	
	60	85 /	

40

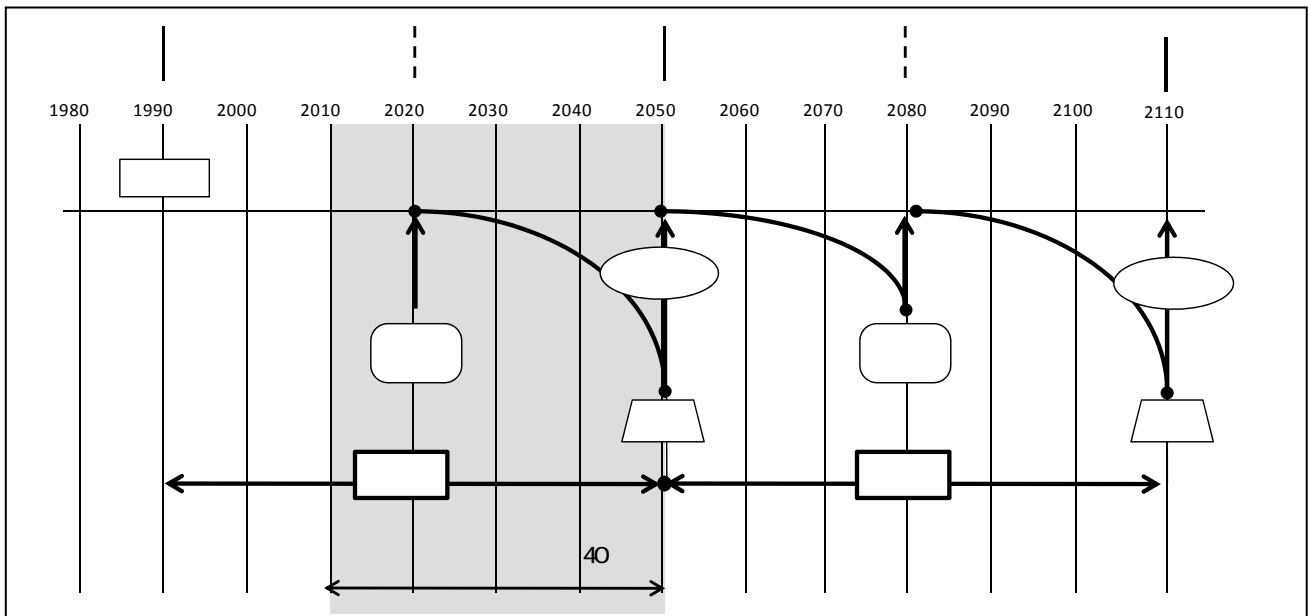
40

40

40

38

用途	鉄筋コンクリート造・ 鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
	高品質の 場合	普通の品 質の場合	重量鉄骨		軽量鉄骨		
			高品質 の場合	普通の品 質の場合			
学 校 官 庁	Y.100 以上	Y. 60 以上	Y.100 以上	Y. 60 以上	Y. 40 以上	Y. 60 以上	Y. 60 以上
住 宅 事 務 所 病 院	Y.100 以上	Y. 60 以上	Y.100 以上	Y. 60 以上	Y. 40 以上	Y. 60 以上	Y. 40 以上
店 舗 旅 館・ ホ テ ル	Y.100 以上	Y. 60 以上	Y.100 以上	Y. 60 以上	Y. 40 以上	Y. 60 以上	Y. 40 以上
工 場	Y. 40 以上	Y. 25 以上	Y. 40 以上	Y. 25 以上	Y. 25 以上	Y. 25 以上	Y. 25 以上



		40	/
		40	/
		36	/
		40	/
		33	/
		33	/
		36	/
		40	/
		40	/
		28	/
		33	/
		36	/
		36	/
		25	/
		25	/
		20	/
		25	/
		17	/
		17	/
		20	/
		25	/
		25	/
		17	/
		17	/
		20	/
		20	/

第1 地域別工事費指数

本表は、各工事ごとに東京の工事費単価を100としたときの各地域別の工事費指数を示したものである。

本表に示す都市以外の地域の指数については、諸条件を考慮の上定める。

本表の指数は、各地域における材料価格、労務賃金その他の価格の相違及び気温、積雪、風速等に応ずる設計の相違に対して算定したものである。ただし、鉄骨造建物（高層建物を除く。）については積雪・塩害等の影響が特に大きいため、これらに応じた割増係数を別途加える。

1 一般地域工事費指数

地域別	構造別	一般建物 鉄骨造以外	鉄骨造建物
札幌	幌館	108	102
	室蘭	106	102
	旭川	106	102
	釧路	110	100
	帯広	108	100
	網走	110	100
	留萌	108	102
	稚内	110	102
	根室	110	102
	根室	108	102
青森	森岡	100	98
	仙台	100	98
	秋田	100	98
	山形	100	98
	福島	100	98
水戸	都	100	98
	前橋	100	98
	さいたま	100	98
	千葉	100	100
	東京	100	100
	横浜	100	100
	横浜	100	100
新富	潟山	100	98
	金沢	100	98
	福井	100	98
	甲府	100	98
	甲府	100	100

地域別	構造別	一般建物 鉄骨造以外	鉄骨造建物
長岐	野阜	100	100
	静岡	100	102
	名古屋	100	102
	名古屋	100	102
大津	津	100	102
	大津	100	100
	京都	100	100
	大阪	100	100
	神戸	100	100
	奈良	100	100
	和歌山	100	100
鳥松	取江	93	96
	岡山	93	98
	広島	93	96
	山口	93	96
	山口	93	96
徳高	島松	93	98
	高松	93	98
	高松	93	98
	高松	93	100
福佐	岡賀	93	96
	佐賀	93	96
	熊崎	93	96
	本崎	93	96
	分崎	93	96
	大崎	93	98
	宮崎	93	98
鹿児	93	98	
那覇	那覇	104	106



1

1/15

				H17,21	
	60	10	15	15	10
	60	30			60
					15
					15

12 20

表-2 道路構成要素の一般的な供用寿命

道路の構成要素	年数
公道用地	75 ~ 100
公道用地の損害 (減価償却期間を暗示)	10 ~ 30
移動あるいは破壊される公道用地建物 (減価償却期間を暗示)	10 ~ 30
土木工事	60 ~ 100
排水溝および排水施設	25 ~ 50
擁壁や一般的なコンクリート	40 ~ 75
捨て石や他の堤防	20 ~ 50
橋梁や他の主要構造物	50 ~ 75
砂利路面	3 ~ 10
簡易型のアルファルト舗装	12 ~ 20
剛性およびたわみ性の高級舗装	18 ~ 30
標識および交通制御装置	5 ~ 20

H17, 21

対象事業	対象範囲	耐用年数	
		事業種別	年数
道路	直轄・補助・地方単独	道路改良	60年
		橋梁	60年
		舗装	10年
港湾	直轄・補助	係留施設	50年
		臨港交通施設	60年
		左記以外の施設	無隈大
空港	直轄・補助	空港	50年
		航空路	9年
公共賃貸住宅	補助・地方単独	1949年以前着工	31年
		1950年代着工	31~36年
		1960年代着工	36~51年
		1970年代着工	51~61年
		1980年以降着工	61年
下水道	補助・地方単独	管きよ	50年
		処理場	33年
都市公園	直轄・補助・地方単独	43年	
治水	直轄・補助・地方単独	河川	無隈大
		ダム	80年
		砂防	67年
		治水機械	7年
海岸	直轄・補助・地方単独	50年	

4,700 /

2,700 /

	60	7,035 /	5,000 /	1.5 4.0	18 /
	60	7,035 /		4.0 5.5	22 /
				5.5 9.0	140 /
				9.0	300 /
H21			H21		2009

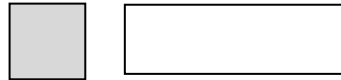
2009

19

km

			km	22,786.6	31,949.3	129,392.9	1,012,087.8	1,196,216.6
			km ²	357.87	354.4	1,228.6	5,217.8	7,158.7
		÷	m	15.71	11.09	9.5	5.16	-
				28,521,490	31,019,362	91,483,206	119,009,642	270,033,700.0
			km	815	803.7	2,148.0	4,889.7	8,656.4
		x	m ²	12,803,650	8,913,033	20,406,000	25,230,852	-
		÷	/m ²	2,228	3,480	4,483	4,717	-
			/m ²				4,700	

2009



60

60

				H17,21	
	PC RC	50 15	15 15	50 70	PC RC 60
					60
					PC 60
					60

60

60



448 /



PC 425 /

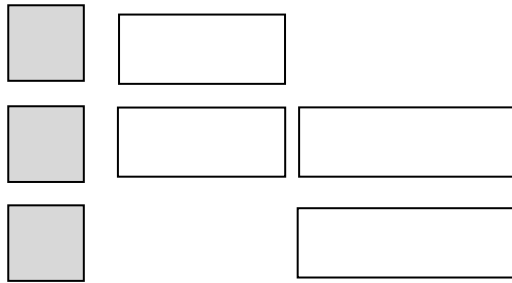
500 /

	PC RC	400 /	15 50 /	188 /	
		400 /	15 49.2 /	170 /	
					1 448 /
					PC 2 425 /
					500 /
					19 20

PC

19 20

PC



40

40

40

40

	25 40 45	40	40

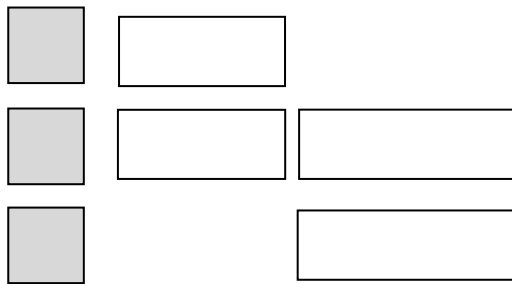
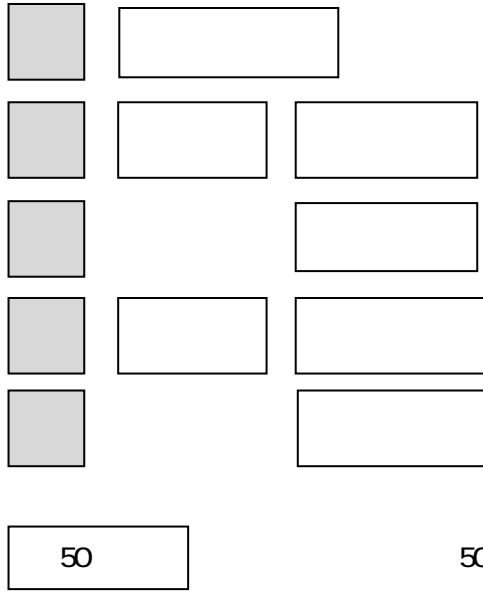


FIG. 9

	75 200 200mm	34 /m 36 /m 55 /m	106 /		
				300	100 /
				300 500	114 /
				500 1000	161 /
				1000 1500	345 /
				1500 2000	742 /
				2000	923 /
				50	97 /
				75	97 /
				100	97 /
				125	97 /
				150	97 /
				200	100 /
				250	103 /
				300	106 /
				350	111 /
				400	116 /
				450	121 /
				500	128 /
				550	128 /
				600	142 /
				700	158 /
				800	178 /
				900	199 /
				1000	224 /
				1100	250 /
				1200	279 /
				1350	628 /
				1500	678 /
				1650	738 /
				1800	810 /
				2000	923 /

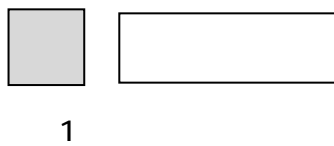


				H17,21	
	50	50	50	50	50
				33	50
					50

50

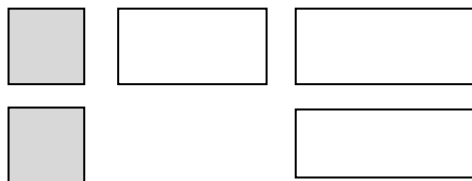
50

50%



124 /






1/50



124 /

134 /

50

			250mm	61	/
			500mm	116	/
			1000mm	295	/
			2000mm	749	/
			3000mm	1,690	/
			3000mm	2,347	/
50					

H20 9

14

Q. 4

	9.7 /	100mm	95.4 /	17 /	1	124 /
		200mm	99.7 /		3	124 /
		300mm	106 /			124 /
		400mm	116 /			124 /
		500mm	128 /			134 /
		600mm	142 /			124 /
		700mm	158 /		5	250mm
		800mm	178 /			61 /
		900mm	199 /			251
		1000mm	224 /			500mm
		1200mm	279 /			501mm
						1000mm
						1000
					2000mm	
					2000mm	749 /
					3000mm	1,690 /
					3000mm	2,347 /
H21					H20 9	
				14	+	